

(資料1)

# 委員ご質問 補足説明資料

---

# 減価償却費等の算定内容①

## 収入原価算定要領の見直し

鉄道運賃水準の算定の根拠となる「総括原価」の算定方法を定める「収入原価算定要領」について見直しを行い、持続可能な鉄道輸送サービスに資する設備投資を促進するため、減価償却費等の算定方法を改善(令和6年4月1日改定)。

### ①平年度を超える期間における減価償却費の算定

通常は将来3年分の減価償却費等を総括原価へ計上するとされているが、設備投資計画の確認等を条件に、3年を超える期間分を考慮した額を総括原価へ計上できるようにする。

### ②政策的に必要性の高い設備投資に対応する減価償却費の算定

政策的に必要性の高い設備投資※の加速化を図るため、設備投資計画の確認等を条件に、これら政策的に必要性の高い設備投資に対応する既存設備の減価償却費を前倒して総括原価へ計上できるようにする。

※国土強靱化関係、安全対策関係、環境対応関係、輸送力強化関係、DX関係、インバウンド対応関係、バリアフリー化関係、人材確保関係。

## 運賃改定申請における算定内容

今般の運賃改定申請において、「収入原価算定要領」の見直しによる減価償却費等の算定方法の改善に対応した事項として、以下のとおり原価を算定している。

### ①平年度を超える期間における減価償却費の算定

適用なし

### ②政策的に必要性の高い設備投資に対応する減価償却費の算定

政策的に必要性の高い設備投資に対する未償却残高のうち46億円/年(平年度合計138億円)を減価償却費に加算。

(政策的に必要性の高い設備投資の内容・内訳)

・指令システム整備(DX関係)[170億円]

➢ ネットワークの光化(高速化・大容量化)による遠隔での情報収集・制御化により早期復旧に寄与

・新幹線電路設備老朽化対策(国土強靱化関係)[100億円]

➢ 新幹線電車線の基幹設備の老朽取替時に新規材料を導入することで長寿命化に寄与

→ 令和8年度 70億円、令和9年度 100億円、令和10年度 100億円(計270億円)

## 事前チェック

申請者が「②政策的に必要性の高い設備投資に対応する減価償却費の算定」により減価償却費を算定する場合、平年度に実施する政策的に必要性が高く加速化すべき設備投資の計画を国土交通省に提出するとともに、その内容を公表する。

また、国土交通省は当該計画の内容の妥当性と実施の蓋然性を確認する。

→ 国土交通省において、政策的に必要性が高く加速化すべき設備投資の計画の妥当性及び実施の蓋然性を確認済み。

## 事後チェック

申請者は平年度に実施した政策的に必要性が高く加速化すべき設備投資の実績を国土交通省に報告する。また、平年度経過後に以下の措置を実施する。

- 平年度に実施した加速化すべき設備投資の実績を確認し、当該実績が前倒し計上した減価償却費の合計額を下回ったときは、差額分を利用者還元(利用者利益に資する設備投資の実施又は新たな平年度の原価からの差し引き)する。
- 平年度に総括原価に計上した減価償却費(前倒し計上した分を含む)の合計額と、平年度経過後向こう3年間における減価償却費の合計額を比較して、後者が前者を下回るときは、新たな平年度の収入・原価を確認し、収入が原価を上回る場合は運賃を見直す。

### 参考

未償却残高の減価償却費への加算イメージ



指令システム整備

- 電力指令システム(SCADA)は、電力機器の状態監視・制御を指令室から行うシステム
- 指令卓、中央装置(情報処理)、ネットワーク装置、通信回線、制御監視盤にて構成
- 通信速度・容量・信頼性などの通信品質を向上させることで、事故時における指令の情報収集・制御が改善され、早期復旧を実現



新幹線電路設備老朽化対策

- ちょう架線の材料を鋼系から銅系にすることで耐腐食性を向上
- トロリ線の材料を従来品(銅スズ合金)にインジウムを添加した合金材料にすることで耐摩耗性を向上
- 上記の腐食、摩耗の耐性に優れた材質選定により、長寿命化を図る
- シンプル化により、省メンテナンス化を実現

